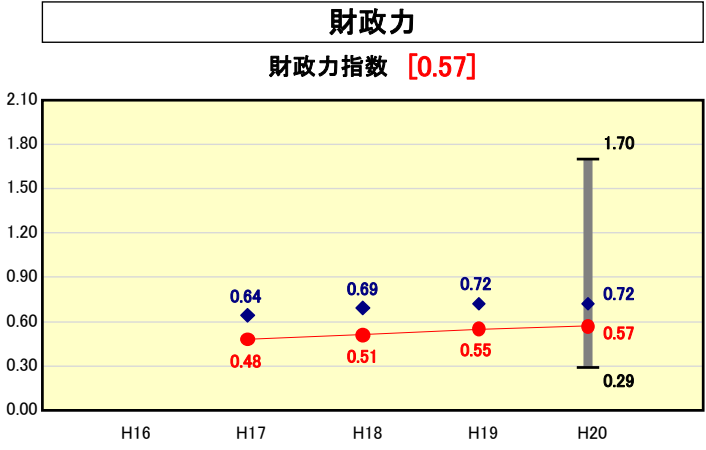


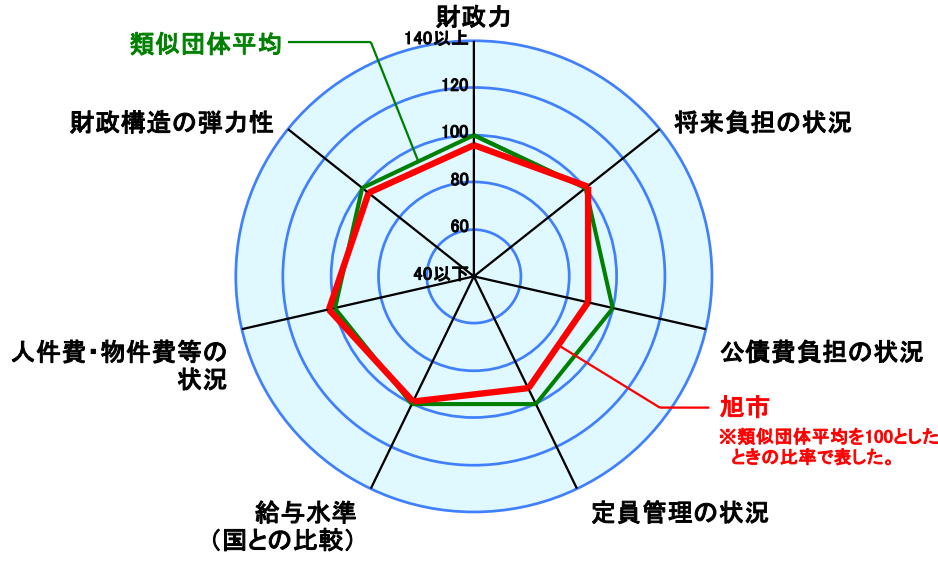
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



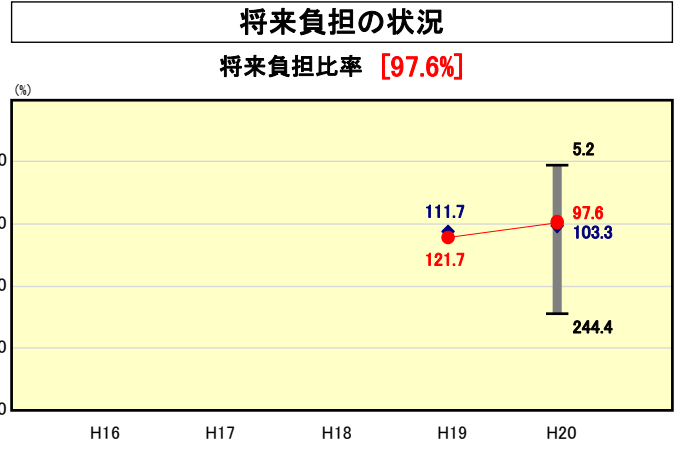
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/47  
全国市町村平均 0.56  
千葉県市町村平均 0.80

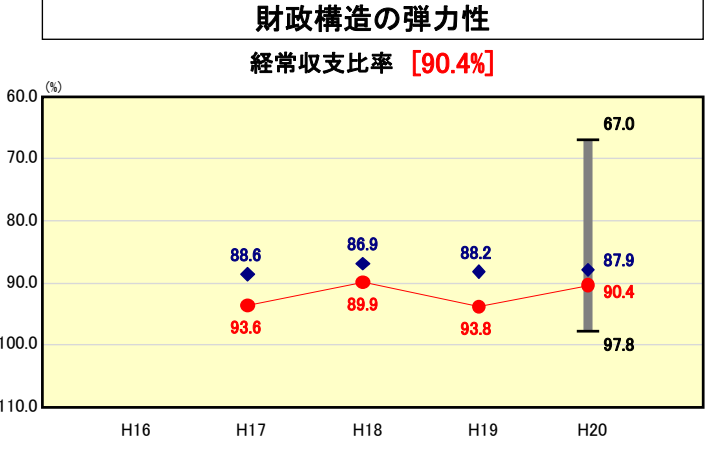
人口	69,226	人(H21.3.31現在)
面積	129.91	km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,142,250	千円
歳入総額	25,742,352	千円
歳出総額	24,768,788	千円
実質収支	819,017	千円



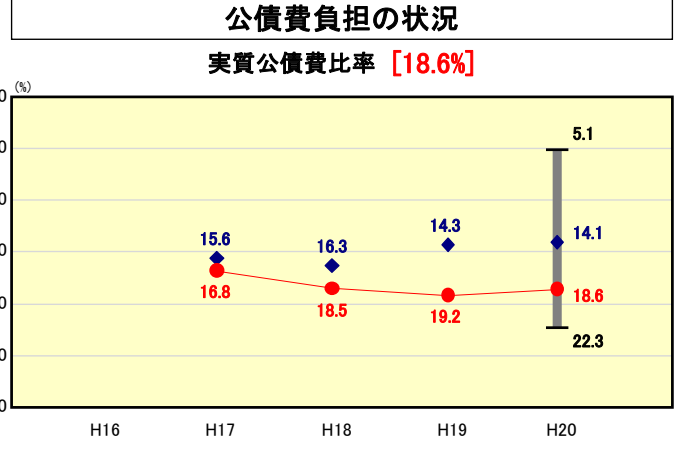
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



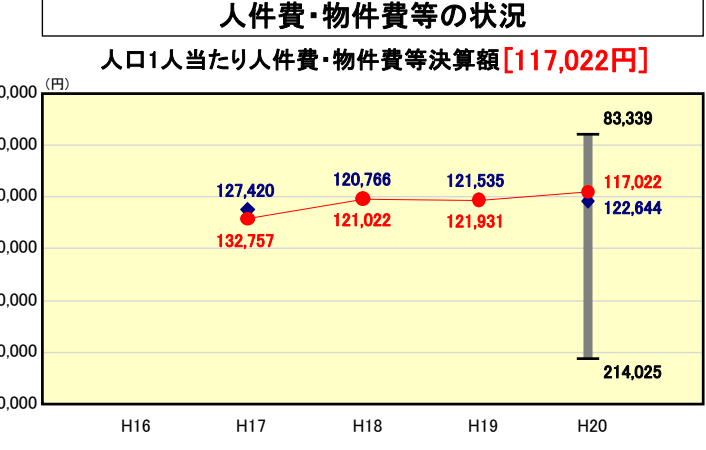
類似団体内順位 14/47  
全国市町村平均 100.9  
千葉県市町村平均 105.7



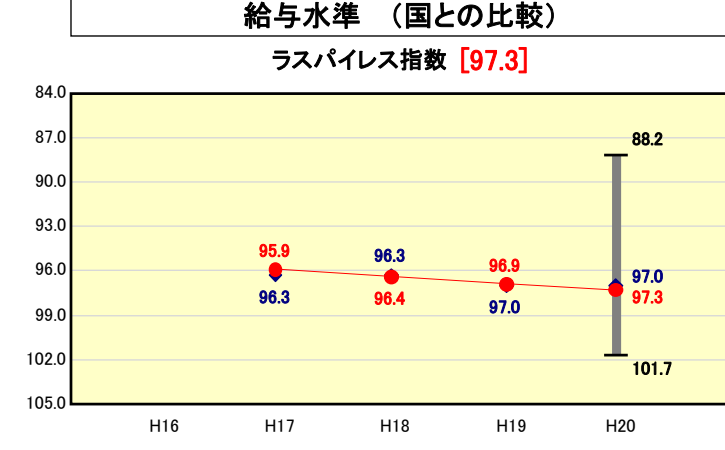
類似団体内順位 26/47  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7



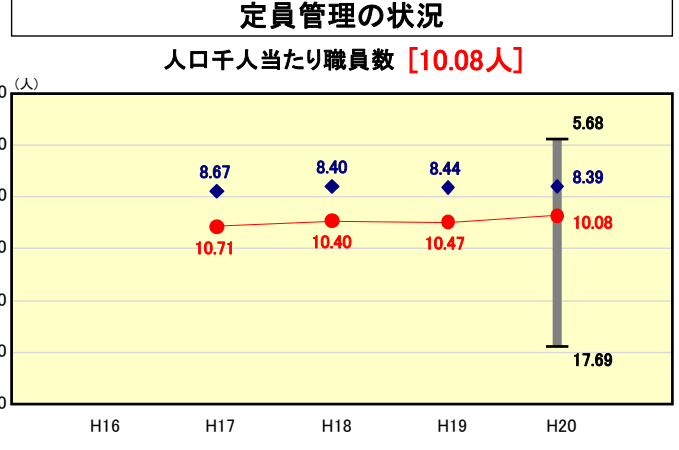
類似団体内順位 37/47  
全国市町村平均 11.8  
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 19/47  
全国市町村平均 114,142  
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 29/47  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 38/47  
全国市町村平均 7.46  
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

■**財政力指数**  
前年度から0.02ポイント上昇したが、類似団体平均を0.15ポイント下回っている。今後は徴収率向上に向けた取組みの強化による市税の増収や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直しなど、歳入の確保策を講じるとともに、歳出では「総合計画」や「新市建設計画」に沿った施策を着実に実施しながら、合併による行政の効率化を計画的に推進し、財政基盤の強化を図る。

■**経常収支比率**  
前年度から3.4ポイント改善したが、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。特に人件費分が類似団体平均と比べ高い水準にあることから、「定員適正化計画」に基づき職員数の削減を図るなど、人件費をはじめとする義務的経費の縮減を推進し、財政の健全化に努める。

■**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
前年度から約4,900円減少し、類似団体平均を約5,600円下回る結果となった。今後は「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、指定管理者制度の導入等による人件費の削減と、事務事業の見直しによる物件費の抑制を図る。

■**ラスパイレス指数**  
合併後の新市において昇給等の見直し等、給与の適正化を図っており、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も引き続き給与水準の適正化を推進する。

■**将来負担比率**  
退職手当負担見込額が大きく減少したことが要因となり、前年度から24.1ポイント改善し、類似団体平均を5.7ポイント下回っている。今後も市債の発行抑制や繰上償還の実施等により地方債残高の縮減を図るなど、将来負担額の抑制に努める。

■**実質公債費比率**  
前年度から0.6ポイント改善し18.6%となったが、類似団体平均を4.5ポイント上回っている。合併により病院事業が一部事務組合から公営企業となり、準元利償還金が増加したことが大きな要因となっているが、前年度をピークに下降する見込みである。平成19年度に策定した「公債費負担適正化計画」の確実な実施により、実質公債費比率の急激な上昇を抑えつつ、平成23年度に18%を下回るよう努める。

■**人口1,000人当たり職員数**  
合併に伴いごみ処理業務や消防業務等が一部事務組合から市に編入されたため、職員数が増加し類似団体平均を1.69人上回っている。ただし、職員総数は、新規採用抑制により前年度から17人減(715人⇒698人)となっており、引き続き「定員適正化計画」に基づく職員数の削減を進め、目標とする「平成17年度から5年間で職員数7.6%純減」の実現を目指す。